

# 池田 弘氏 提出資料

(公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会会長)

平成26年9月19日(金)

まち・ひと・しごと創生会議

# 第1回「まち・ひと・しごと創生会議」資料



平成26年9月19日（金）  
（公社）日本ニュービジネス協議会連合会

会長 池田 弘

# 1. 実践事例紹介 「事業創造で、幸せな社会を。」～NSG GROUPの新潟での取り組み～

\* NSGグループ概要については【参考資料2】

## I. まちを創る！

### i) スポーツを通じたまち創り～オール・アルビレックスを全面支援

観客動員数で**リーグ2位**を誇るサッカーを始め、野球、バスケット、陸上、スキー、レーシングなど、オール・アルビレックスの支援を通じて、**地域をひとつにまとめ、まち創りに貢献**しています。



### ii) 祭りを通じたまち創り～「にいがた総おどり」「明和義人祭」

約300年前、貧困と災害にあえぐ新潟の庶民が五穀豊穡と無病息災を願い踊り明かした祭りを**若者達**が中心になって復活させた「にいがた総おどり」、NSG本部のある古町で、240年前重税を課す長岡藩政に抗い、短期間ではあったが**自主自立の町人自治**を打ち立てた涌井藤四郎らを慰霊・顕彰する「明和義人祭」を通じて、**若者のエネルギーと地域の自立心を活かしたまち創り**を支援しています。



### iii) マンガ・アニメを通じたまち創り～マンガ・アニメ情報館などの運営

新潟は「ドカベン」の水島新司をはじめとして、数多くのマンガ・アニメ作家を輩出してきました。そこで、新潟市は平成23年、「**マンガ・アニメを活用したまちづくり構想**」を策定。NSGグループも**マンガ・アニメ**専門学校が全面協力し、新潟市の**マンガ・アニメ情報館**及び**マンガの家**の運営をおこなっています。

## II. ひとを創る！

### i) 教育を通じたひと創り～

1976年、新潟・古町の神社の宮司であった池田が、学習塾を中心とした教育事業を立ち上げ、以降**38年間、人材育成を通じて地方の発展**を願って参りました。今年8月現在、大学院1校、大学1校、専門学校31校（新潟県26校、福島県5校）、高等学校2校、さらに学習塾を県を超えて展開しています。また、児童向けにサッカーを始めとするスポーツ競技、ダンス、英会話などの各種スクール事業も運営。**在籍学生・生徒総数は2万名を超え、卒業・修了生は約20万名**に上っています。

# 1. 実践事例紹介 (続)

## ii) 世界に通ずるひと創り～約130校の海外提携校

NSGグループでは当初より「No.1の教育」「オンリー1の教育」を目指すため、東京の学校に範を求めずに直接海外の一流校と交流協定を結び、教育に活かしてまいりました。また、アジアを中心に積極的に留学生を受け入れ、新潟市内在住の留学生の約半数にあたる**450名**を超える学生（卒業生総数は**3000名超**）が当グループで学んでいます。さらに、アルビレックス新潟のシンガポール、バルセロナ、カンボジアへの展開を支援、ベトナムを中心とした東南アジアへのNSGの教育ノウハウの展開も図っています。



## Ⅲ. しごとを創る！

### i) NSGグループの多角化を通じたしごと創り～医療福祉など7つの事業群へ展開

教育事業に留まらず、地域社会のニーズに応えるべく、医療・福祉、商社、広告代理店、ホテル、飲食、IT・ソフトウェア、アウトソーシング・起業支援など7つの事業群に展開。酒蔵や味噌蔵、地ビールや老舗ホテルなどの再生事業にも取り組み、地域の雇用を守り、拡大しています。その結果、グループおよび関連企業まで含めた従業員総数は**1万名**を超えています。



### ii) 事業創造を通じたしごと創り～「異業種交流会501」「にいがた未来塾」主催

生涯に500社の設立に関わった渋沢栄一。それをを超える数の企業を育てるべく「異業種交流会501」を発足。毎月ゲスト講師を招き、起業や新規ビジネスにチャレンジしようとする企業や個人を支援。今年8月現在、**119法人**、**252人の会員**がおり、単なるアドバイスに留まらずに積極的に出資も行っています。

また、新潟の若者が集い、学び、論じ合う場として「にいがた未来塾」を開催。新潟を世界一の街にしようとして活動しています。

### iii) JNBを通じたしごと創り～組織を挙げて全国各地で地方を創生

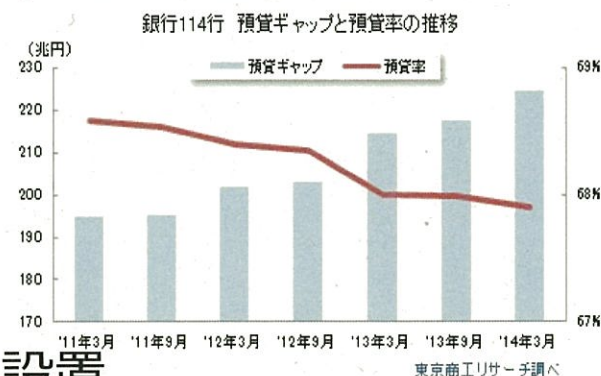
日本ニュービジネス協議会連合会（JNB）は、1985年に設立された（社）ニュービジネス協議会（NBC）がその後全国各地に設立され、1995年に各地のNBCの連携の上に設立された全国組織です。**3000社**を超える会員企業は、地域で個性と魅力ある新しいビジネスを展開し、成熟した日本社会を「創造と成長」へと転換させようと各地で研鑽を積んでいます。

\* JNBの概要については【参考資料1】

## 2. 地方創生に向けた提言

### I. カネを活かす! ~地元企業の余裕資金を新規事業&起業投資に

アベノミクスによる経済成長の中でも、地方銀行の預貸率は低下を続けています。地域密着のオーナー企業は、資金を会社名義で地方銀行の口座に預けています。このお金が適切に新規事業や起業を手掛ける人材にスムーズに回っていくように、地方限定の「法人版エンジェル税制」を導入し、地元企業オーナーが目利き役となり既存企業の新規事業や新たな起業に投資を行なう「旦那ファンド」が各地で組成されるよう支援すべきです。さらに出口の選択肢を増やすために、簡略化された「グリーンシート市場」などを創設すべきです。



### II. シゴトを創る! ~産官学金の連携とワンストップセンター設置

地方ではいまだに産官学金がそれぞれ中央を向いて仕事をしており、地域でのヨコの連携により、起業や新規事業をサポートするプラットフォームが不十分です。起業手続きのワンストップ化に加え、既存企業の新規事業立ち上げのためにも、融資や補助金、人材や提携先のあっせんなどを行なう「ニュービジネス・ワンストップセンター」の設置が必要です。

また、地方で開業率を高め、新規事業を誘発し、雇用を増やすには、ITや先端技術、創薬ベンチャーだけでなく、ものづくり、観光・サービス業や農業など、幅広い分野のイノベーションや起業を促進する必要があります。

### III. ワカモノを呼び込む~ゆとりある環境で子育て・介護

地方では、職住接近、ゆとりある住環境、豊かな自然の中で子育てができ、保育施設、病床数や介護施設も人口当たりでは恵まれています。そのため仕事さえあれば、女性の労働力率も高いため、勤労者の世帯あたり収入で見ると3大都市圏と引けをとりません。物価も安いので若い人にも暮らしやすいはずですが、地方企業との就職マッチング、事業承継サポート、住宅支援、婚活・育児支援などを官民一体となって取り組み、地元出身の若者のUターン、さらには他地域や外国人のIターンに繋がります。

### IV. シニアを呼び込む~第2の人生を故郷&地方から

海外で様々なビジネス経験を持ち、人脈を築かれてきた40代、50代以上のシニア層。官庁や大企業の組織の中でただ定年を都会で待つよりは、地方都市で地方創生に活躍いただくほうが、その人にとっても送り出す組織にとっても有意義な選択になります。地方へ出向後、数年間は出身官庁・企業から支援を受けながら、いずれは故郷で、または第2の故郷として根を下していただく。そうした制度の導入を促進する政策を導入すべきです。

# 【参考資料1】(公社)日本ニュービジネス協議会連合会について



## ●役員一覧

会長	池田 弘	(学)新潟総合学園 総長 (一社)東京ニュービジネス協議会 顧問
副会長	横内 龍三	(株)北洋銀行 代表取締役会長 北海道ニュービジネス協議会 会長
	大山 健太郎	アイリスオーヤマ(株) 代表取締役社長 (一社)東北ニュービジネス協議会 会長
	下村 朱美	(株)ミス・パリ 代表取締役 (一社)東京ニュービジネス協議会 会長
	日比野 三吉彦	テンプスタッフ・ピープル(株) 代表取締役社長 中部ニュービジネス協議会 会長
	小松 範行	栄運輸工業(株) 代表取締役社長 (一社)関西ニュービジネス協議会 会長
	柏原 伸二	(株)カシワバラ・コーポレーション 代表取締役社長 (一社)中国地域ニュービジネス協議会 会長
	三木 康弘	阿波製紙(株) 代表取締役社長 (一社)徳島ニュービジネス協議会 会長
	長谷川 裕一	(株)はせがわ 相談役 (一社)九州ニュービジネス協議会 会長
	松田 修一	日本ベンチャー学会 理事 早稲田大学 名誉教授・商学博士
	加藤 雄一	(株)アドバネクス 代表取締役会長 (一社)東京ニュービジネス協議会 特別理事
	吉田 総一郎	(株)吉田藤兵衛アンドカンパニー 代表取締役社長 (一社)21世紀ニュービジネス協議会 最高顧問
	南場 智子	(株)ディー・エヌ・エー 取締役ファウンダー
専務理事	小泉 寛	(公社)日本ニュービジネス協議会連合会 / 常勤
理事	佐藤 健之	(一社)新潟ニュービジネス協議会 会長 (株)鈴木コーヒー 代表取締役会長
	大塚 雅斗	(一社)とちぎニュービジネス協議会 会長 (株)キッズコーポレーション 代表取締役社長
	若林 順平	(一社)21世紀ニュービジネス協議会 会長 (株)デンセン 代表取締役社長
	平沼 大二郎	(一社)埼玉ニュービジネス協議会 会長 (株)サイホー 代表
	鴫田 勝彦	(一社)静岡県ニュービジネス協議会 会長 (株)TOKAIホールディングス 代表取締役社長
監事	梅田 常和	公認会計士 梅田会計事務所
	佐藤 歳二	元横浜地方裁判所所長 早稲田大学教授
特別顧問	北畑 隆生	(株)神戸製鋼所 社外取締役(元経済産業省 事務次官)
	清成 忠男	事業構想大学院大学 学長(前JNB総研理事長)
	野田 一夫	(一財)日本総合研究所 会長
	小長 啓一	(一財)経済産業調査会 会長
顧問	高原 慶一郎	ユニ・チャーム(株) 取締役 取締役会長 (元NBC会長)
	志太 勤	シダックス(株) ファウンダー取締役最高顧問 (元JNB会長)
	今野 由梨	ダイヤル・サービス(株) 代表取締役社長 (元JNB副会長)

●組織・会員 広域協議会・連合会 8、協議会・支部 46、会員 約3000社

●連絡先 〒107-0052 東京都港区赤坂1-11-28 常和赤坂一丁目ビル7階

## 【参考資料2】NSGグループについて

事業創造で、幸せな社会を。

**NSG**  
GROUP



- 設立 1976年11月
- 代表者 池田 弘
- グループ総従業員数 4359名(2014年4月1日現在)

### ● 主な事業内容

大学院大学、大学、専門学校、高等学校、学習塾、各種スクール、検定・出版事業、医療・福祉事業、商社、広告代理業、ホテル業、総合飲食事業、IT・ソフトウェア事業、アウトソーシング・起業支援・投資事業

### ● 本部所在地

古町本部 〒951-8063 新潟市中央区古町通2-495  
東堀本部 〒951-8065 新潟市中央区東堀通1-494-3

### ● 所属法人

学校法人新潟総合学園、学校法人新潟総合学院、学校法人国際総合学園、学校法人大彦学園  
株式会社NSG教育ネットワーク、株式会社NSGアカデミー、株式会社クレアール、  
株式会社エデュースホールディングス、株式会社ウイネット、株式会社サーティファイ  
医療法人愛広会、社会福祉法人愛宕福祉会、社会福祉法人上越あたご福祉会、愛宕商事株式会社、  
株式会社はあとふるあたご、株式会社ベストケア  
株式会社アイ・シー・オー、株式会社イタリア軒、株式会社日本フードリンク、株式会社ライフプロモート  
株式会社ジェイ・エス・エス、株式会社事業創造サポート、株式会社NSGホールディングス